

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウェア株式会社) 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長(代表取締役) (氏名) 多田修人  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員常務 経理部長兼調達部長 (氏名) 桑原公生 TEL (03)3770-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	33,717	9.6	△1,326	—	△1,732	—	△2,601	—
18 年 3 月期	30,764	△0.5	732	32.2	717	26.7	△76	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△174.58	—	△21.7	△7.1	△3.9
18 年 3 月期	△5.12	—	△0.6	2.8	2.4

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期 7 百万円 18 年 3 月期 28 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	23,834	10,570	44.2	707.27
18 年 3 月期	25,289	13,445	53.2	902.37

(注) 自己資本 19 年 3 月期 10,537 百万円 18 年 3 月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,026	△1,119	△467	1,888
18 年 3 月期	△765	△470	694	1,448

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	12.50	12.50	25.00	372	—	2.7
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	223	—	1.9
20 年 3 月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		35.5	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,730	103.7	160	301.7	140	403.1	110	—	7.38
通期	35,600	105.6	770	—	700	—	630	—	42.28

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 14,900,000株 18年3月期 14,900,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 94株 18年3月期 28株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,251	9.6	△1,349	—	△1,849	—	△2,828	—
18年3月期	29,432	△2.9	748	46.2	724	39.9	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△189.83	—
18年3月期	△2.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,258	10,213	43.9	685.50
18年3月期	24,987	13,349	53.4	895.93

(注) 自己資本 19年3月期 10,213百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,000	103.3	165	199.5	160	199.4	150	386.3	10.07
通期	34,000	105.4	770	—	700	—	680	—	45.64

※上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や、原油・原材料価格の高止まりなどの不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善による情報化投資の拡大傾向が強まり需要は増勢に転じてまいりましたが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努め、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争は続いているものの、市場環境の好転を受け前年同期比で9.6%の増収となりました。しかしながら、経常利益につきましては、要員不足による外注費の増加、データセンター拡張および新規事業立上げによる先行投資の発生、営業強化のための販売費の増加などの影響が重なり収益を圧迫することとなりました。さらに、過年度に受注した複数の開発案件において当初の見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断されるものが発生いたしました。加えて、過去より仕入販売しております組込ソフト開発ツールの販売中止に伴う商品などの処分に関する損失1億81百万円、および、当社連結子会社である㈱リンクマネージ宛貸付金の他、回収困難と判断される当社債権額を貸倒引当金に繰り入れ、総額2億62百万円をそれぞれ営業外費用として計上した結果、経常損失17億32百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益につきましては、当社連結子会社である㈱リンクマネージの財政状態、回収可能性を勘案し、当該子会社取得に関わる株式・有価証券の簿価全額4億85百万円を減損し、加えて、出資先企業への投資有価証券評価損1億95百万円をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、税金等調整前当期純損失22億34百万円を余儀なくされることとなりました。（なお、連結損益計算書における特別損失は、投資有価証券評価損3億54百万円およびのれん償却額1億45百万円をそれぞれ計上しております。）

当期純利益につきましては、過年度法人税等2億円、法人税等調整額64百万円等により、当期純損失26億1百万円となりました。

この結果、受注高は、361億6百万円（前年同期比12.9%増）、売上高は、337億17百万円（前年同期比9.6%増）、経常損失は、17億32百万円（前連結会計年度は7億17百万円の利益）、当期純損失は、26億1百万円（前連結会計年度は76百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに、顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスも提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、コールセンター、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスを行なっております。

当連結会計年度は、店舗系システムなどのソリューション分野、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は206億54百万円（前年同期比18.0%増）、売上高は183億82百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### <プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびに、LSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。また、メーカーなどと連携したシステム機器の開発も行なっております。

当連結会計年度は、携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は119億42百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は120億28百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### <システム機器販売>

当部門では、クライアント・サーバシステム、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっております。

当連結会計年度は、POSシステム関連機器やネットワーク構成機器などの需要は堅調に推移し、受注高は35億8百万円（前年同期比27.5%増）、売上高は33億5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われる。

情報サービス産業界におきましては、高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、企業の内部統制の構築・強化など新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国をはじめとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、事業構造の改革、収益構造の改革などを柱にした全社経営改革を進めてまいります。

まず、事業構造の改革では、既存事業の深耕と拡張を図るために最先端技術を持つ大手優良顧客との関係を強化するとともに、お客様の求める製品、サービスメニューを拡大することにより関係を強化してまいります。具体的にはECソリューションやメディアソリューションを中心としたネットビジネスの強化や、組込系システム開発において手がけてきたアプリケーション開発と半導体設計の中間分野であるプラットフォーム事業の強化、前期から立ち上げました金融業向け専任組織による生損保業界およびクレジット業界への事業拡大とデータセンター事業との連携等を進めてまいります。

次に収益構造の改革としては、間接部門の削減を図るとともに、利益を重視した業績管理を強化してまいります。さらに、プロジェクト管理を強化するためPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を強化するとともに、全社的な受注審議会、見積審議会を立ち上げることにより、プロジェクト品質管理だけでなくプロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

さらに、「コンプライアンスの再徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などの対策を確実に実行し、かつ、リスク管理体制の強化・徹底を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高356億00百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益7億円（前年同期比24億32百万円増）当期純利益は6億30百万円（前年同期比32億31百万円増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、設備増強の資金需要が発生しましたが、営業活動による資金の増加により賄い、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ4億39百万円増加し、18億88百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や仕入債務の増加による減少運転資金の発生により、20億26百万円のプラス（前年同期比27億92百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出（10億17百万円）があり、11億19百万円のマイナス（前年同期比6億48百万円の支出超過）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少（1億70百万円）と配当金の支出（2億97百万円）により、4億67百万円のマイナス（前年同期比11億61百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	58.0%	57.2%	54.0%	53.2%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	57.8%	46.5%	52.6%	46.8%
債務償還年数	12.8年	27.6年	—	—	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	2.4	—	—	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

#### ① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が29.9%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

#### ② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関係する事業を行なっております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社、株式会社リンクマネージ、並びに関連会社のブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社に開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の株式会社トッパン・エヌエスダブリュ、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社、子会社のエヌエスダブリュ販売株式会社、株式会社リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

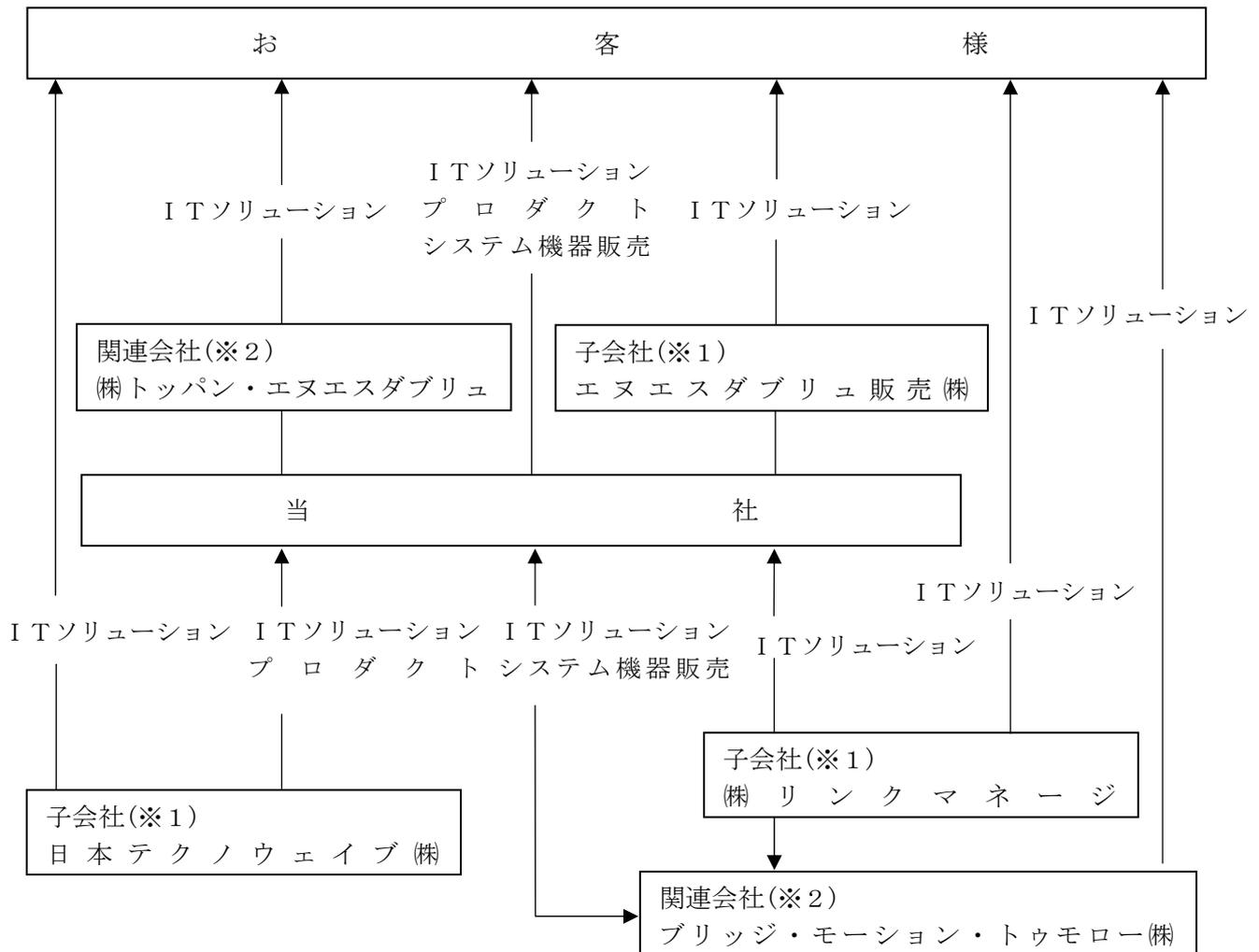
< プロダクト >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社に開発の一部を委託し提供を受けております。

< システム機器販売 >

当社が仕入販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Humanware By Systemware」を掲げ、価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウェア」を豊かにしていく、という企業理念の実現に向け事業を推進してまいります。

そして、創業以来大事にしてきた「常に時代の先を見る視点」、「お客様中心のビジネス発想」、「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」、「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」、「社会に貢献する企業姿勢」といった行動規範、すなわち「NSW way」のもと全社一丸となり邁進していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、平成20年3月期における各指標の目標値は、経常利益7億円(対売上高比率2.1%)であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「改革し、成長し続けるNSW」を目指し、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業拡大と収益改善を図ってまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業構造・収益構造の改革

当社は、事業構造・収益構造の改革として、選択と集中による経営資源の重点配分を行います。その具体的な取組の一つとして、ECソリューションやメディアソリューション等を中心としたストック型ビジネスの展開、また、組込系システム開発において、アプリケーション開発と半導体設計の中間領域の強化に取り組んでまいります。

当社は、こうした事業を推進するとともに、既存事業の深耕と拡張を図るため、お客様の求める製品、サービスメニューを拡大することにより顧客との関係を強化し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

##### ② リスク管理の強化

確固たる利益体質を構築するため、不採算案件防止に取り組んでまいります。その施策として、従来、事業部門ベースで行っていたものを全社な活動として実施し、受注審議会、見積審議会、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を強化することにより、プロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

③ 人材戦略の確立

当社は平成19年4月1日の組織改正にて人事部に人材開発部門を統合しました。これにより採用・教育・人事が一体となった体制なり、今後は、魅力ある人事制度、そして、技術力のみならずマネジメント面の教育も充実させることにより、優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

さらに、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行い、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なってまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流動資産	13,850	54.8	13,138	55.1	△ 711
1 現金及び預金	1,448		1,888		439
2 受取手形及び売掛金	8,485		8,440		△ 44
3 たな卸資産	3,223		1,761		△ 1,461
4 繰延税金資産	321		745		423
5 そ の 他	386		314		△ 71
貸倒引当金	△ 15		△ 13		2
II 固定資産	11,439	45.2	10,696	44.9	△ 743
1 有形固定資産	7,855	31.1	8,310	34.9	454
(1) 建物及び構築物	3,465		3,961		495
(2) 土 地	4,114		4,114		—
(3) そ の 他	275		234		△ 41
2 無形固定資産	588	2.3	323	1.4	△ 265
(1) 連結調整勘定	203		—		△ 203
(2) そ の 他	384		323		△ 61
3 投資その他の資産	2,995	11.8	2,062	8.6	△ 932
(1) 投資有価証券	869		512		△ 356
(2) 繰延税金資産	825		343		△ 481
(3) そ の 他	1,729		1,785		55
貸倒引当金	△ 428		△ 578		△ 150
資 産 合 計	25,289	100.0	23,834	100.0	△ 1,455

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
		%		%			
(負債の部)							
I 流動負債	6,305	24.9	11,910	50.0	5,604		
1 買掛金	1,808		2,931		1,122		
2 短期借入金	2,560		6,740		4,180		
3 未払法人税等	236		134		△ 102		
4 未払消費税等	64		202		137		
5 賞与引当金	657		752		95		
6 その他	978		1,149		171		
II 固定負債	5,512	21.8	1,353	5.7	△ 4,158		
1 長期借入金	4,700		350		△ 4,350		
2 退職給付引当金	452		608		156		
3 役員退職慰労引当金	360		390		30		
4 その他	—		5		5		
負債合計	11,818	46.7	13,264	55.7	1,446		
(少数株主持分)							
少数株主持分	26	0.1	—	—	△ 26		
(資本の部)							
I 資本金	2,538	10.0	—	—	△ 2,538		
II 資本剰余金	3,047	12.1	—	—	△ 3,047		
III 利益剰余金	7,809	30.9	—	—	△ 7,809		
IV その他有価証券評価差額金	49	0.2	—	—	△ 49		
V 自己株式	△ 0	△ 0.0	—	—	0		
資本合計	13,445	53.2	—	—	△13,445		
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,289	100.0	—	—	△25,289		

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(純資産の部)		%		%			
I 株主資本	—	—	10,496	44.0	10,496		
1 資本金	—	—	2,538	10.6	2,538		
2 資本剰余金	—	—	3,047	12.8	3,047		
3 利益剰余金	—	—	4,910	20.6	4,910		
4 自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0		
II 評価・換算差額等	—	—	41	0.2	41		
その他有価証券評価差額金	—	—	40		40		
繰延ヘッジ損益	—	—	1		1		
III 少数株主持分	—	—	32	0.1	32		
純資産合計	—	—	10,570	44.3	10,570		
負債、純資産合計	—	—	23,834	100.0	23,834		

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		30,764	100.0	33,717	100.0	2,952
II 売 上 原 価		25,605	83.2	30,223	89.6	4,617
売上総利益		5,158	16.8	3,493	10.4	△ 1,665
III 販売費及び一般管理費		4,426	14.4	4,820	14.3	393
営業利益又は 営業損失(△)		732	2.4	△ 1,326	△ 3.9	△ 2,058
IV 営業外収益		74	0.2	46	0.1	△ 28
1 受取利息		6		0		
2 受取配当金		2		3		
3 持分法による投資利益		28		7		
4 仕入割引		3		2		
5 受取手数料		9		12		
6 受取保険金		4		0		
7 保険戻金		0		1		
8 雑収入		19		18		
V 営業外費用		89	0.3	452	1.3	363
1 支払利息		84		87		
2 前渡金償却額		—		181		
3 貸倒引当金繰入額		—		152		
4 雑損失		4		30		
経常利益又は 経常損失(△)		717	2.3	△ 1,732	△ 5.1	△ 2,450
VI 特別利益		916	3.0	—	—	△ 916
1 固定資産売却益		40		—		
2 投資有価証券売却益		260		—		
3 退職給付制度移行益		601		—		
4 その他		13		—		
VII 特別損失		1,686	5.5	501	1.5	△ 1,184
1 投資有価証券評価損		29		354		
2 のれん償却額		—		145		
3 減損損失		872		—		
4 たな卸資産評価損		473		—		
5 貸倒引当金繰入額		304		—		
6 その他		6		1		
税金等調整前当期純損失		52	△ 0.2	2,234	△ 6.6	2,182
法人税、住民税及び事業税		327	1.1	96	0.3	△ 231
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	200	0.6	200
法人税等調整額		△ 305	△ 1.0	64	△ 0.2	369
少数株主利益		1	0.0	5	0.0	4
当期純損失		76	△ 0.3	2,601	△ 7.7	2,524

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書  
(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,047
II 資本剰余金期末残高		3,047
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		8,203
II 利益剰余金減少高		
1 配当金		297
2 取締役賞与金		17
3 当期純損失		76
4 連結子会社の増加による減少高		2
利益剰余金減少高合計		394
III 利益剰余金期末残高		7,809

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,538	3,047	7,809	△ 0	13,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 297		△ 297
当期純損失			△2,601		△2,601
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,899	△ 0	△2,899
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△ 0	10,496

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	49	—	49	26	13,471
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 297
当期純損失					△2,601
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9	1	△ 7	5	△ 2
連結会計年度中の変動額合計	△ 9	1	△ 7	5	△2,901
平成19年3月31日残高	40	1	41	32	10,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自	至	平成17年4月1日	平成18年3月31日	自	平成18年4月1日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1 税金等調整前当期純損失	△	52	△	2,234	△	2,182	
2 減価償却費		423		498		74	
3 減損損失		872		—	△	872	
4 固定資産除却損		6		1	△	4	
5 連結調整勘定償却額		58		—	△	58	
6 のれん償却額		—		203		203	
7 貸倒引当金の増加額		305		147	△	158	
8 賞与引当金の増加額		10		95		85	
9 退職給付引当金の増加額		173		156	△	17	
10 役員退職慰労引当金の増加額		27		30		2	
11 受取利息及び受取配当金	△	8	△	3		5	
12 支払利息		84		87		3	
13 持分法による投資利益	△	28	△	7		20	
14 投資有価証券評価損		29		354		324	
15 投資有価証券売却益	△	260		—		260	
16 たな卸資産評価損		473		—	△	473	
17 退職給付制度移行益	△	601		—		601	
18 有形固定資産売却益	△	40		—		40	
19 売上債権の減少額		110		178		68	
20 たな卸資産の増減額	△	863		1,396		2,259	
21 仕入債務の増減額	△	1,020		1,148		2,169	
22 未払消費税等の増減額	△	30		137		167	
23 役員賞与の支払額	△	17		—		17	
24 その他の他		139		319		179	
小 計	△	208		2,510		2,719	
25 利息及び配当金の受取額		9		3	△	5	
26 利息の支払額	△	81	△	92	△	10	
27 不正取引による支出額	△	251		—		251	
28 法人税等の支払額	△	233	△	395	△	161	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	765		2,026		2,792	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1 定期預金の払戻による収入		400		—	△	400	
2 有形固定資産の取得による支出	△	742	△	1,017	△	274	
3 有形固定資産の売却による収入		45		0	△	45	
4 無形固定資産の取得による支出	△	198	△	81		116	
5 投資有価証券の取得による支出	△	240		—		240	
6 投資有価証券の売却による収入		295		—	△	295	
7 敷金・保証金の支払額	△	81	△	20		60	
9 敷金・保証金の返還額		35		1	△	33	
10 その他の他		15	△	1	△	16	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	470	△	1,119	△	648	

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
科 目	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△ 1,170	270	1,440
2 長期借入による収入	3,600	—	△ 3,600
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,438	△ 440	998
4 自己株式取得による支出	—	△ 0	△ 0
5 配当金の支払額	△ 297	△ 297	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	△ 467	△ 1,161
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 542	439	△ 982
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,960	1,448	△ 511
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	30	—	△ 30
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,448	1,888	439

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社

株式会社リンクマネージ

エヌエスタブリュ販売株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社については、決算期変更のため、平成17年7月1日から平成19年3月31日までの21ヶ月間の財務諸表を基にして持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

③長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,537百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230	(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 243
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,709	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,006
(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 117 土地 745 計 863 上記に対する債務 長期借入金 540 計 540	(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 113 土地 745 計 858 上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120 長期借入金 300 計 420
(4) 自己株式の保有数 普通株式 28株	(4) _____

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 15 給料手当及び賞与 1,831 賞与引当金繰入額 63 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金繰入額 27 福利厚生費 245 通信交通費 196 賃借料 289 業務委託料 268	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 30 給料手当及び賞与 1,934 賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金繰入額 30 福利厚生費 268 通信交通費 206 賃借料 461 業務委託料 280
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 103 当期製造費用 351 合計 455	(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 114 当期製造費用 325 合計 440
(3) 固定資産除却損の内訳 建物 2 車両運搬具 0 器具・備品 3 合計 6	(3) 固定資産除却損の内訳 器具・備品 1 合計 1

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="204 344 740 425"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>(5) _____</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872	<p>(4) _____</p> <p>(5) のれん償却額  (株)リンクマネージの株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。</p>
場所	用途	種類	金額						
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	28	66	—	94	—
合計	28	66	—	94	—

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500	—	6,000	108,500	—
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000	—	7,500	139,500	—
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000	—	22,500	132,500	—
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800	—	11,700	183,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計	—	—	685,300	—	121,700	563,600	—

- (注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 権利行使可能数を記載しております。  
 3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 4. 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。  
 5. 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。  
 6. 本源的価値による評価の結果、当連結会計年度末残高はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186百万円	12.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## ② 連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,448	現金及び預金勘定 1,888
現金及び現金同等物 1,448	現金及び現金同等物 1,888

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具・器具及び備品)	410	207	203	その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			77	1年以内			125
1年超			125	1年超			393
合計			203	合計			518
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			73	支払リース料			115
減価償却費相当額			73	減価償却費相当額			115
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	なし	兼任 2人	—	賃借料の支払	785	保証金 前払費用	558 75
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1人	—	報酬 (注3)	5	—	—

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3. 他の弁護士へ法務相談を行っており、「取引金額」には、他の弁護士への支払報酬額を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都千代田区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	589	売掛金	210
								要員出向	115	未収入金	8
関連会社	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (注2)	東京都港区	187	オンデマンド映像事業 (メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業 (ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	168	未払金	126

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ITソリューション、システム機器販売及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	なし	兼任 2人	—	賃借料の支払	893	前払費用	78
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1人	—	報酬の支払	6	未払金	1

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都文京区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接40.0	兼任 1人	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	946	売掛金	268
								要員出向	139	未収入金	10
関連会社	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (注2)	東京都稲城市	187	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	179	買掛金	53

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ITソリューション、システム機器販売及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 267	賞与引当金 306
役員退職慰労引当金 175	役員退職慰労引当金 188
貸倒引当金否認 175	貸倒引当金 236
減損損失否認 352	減損損失 352
未払事業税否認 42	未払事業税 21
退職給付引当金否認 154	退職給付引当金 217
その他 12	投資有価証券評価損 156
繰延税金資産合計 1,181	たな卸資産評価損 301
(繰延税金負債)	前渡金償却額 73
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 34	繰越欠損金 309
繰延税金資産の純額 1,147	その他 51
	繰延税金資産小計 2,217
	評価性引当金 $\Delta$ 1,100
	繰延税金資産合計 1,117
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 28
	繰延税金資産の純額 1,089
2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	39	123	84	39	108	69
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	39	123	84	39	108	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	11	10	△ 0	11	10	△ 0
小 計	11	10	△ 0	11	10	△ 0
合 計	50	134	84	50	118	68

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売却額	296	—
売却益の合計額	260	—
売却損の合計額	—	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年3月31日現在 連結貸借対照表計上額	平成19年3月31日現在 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	345	150
新株引受権	159	0
合 計	505	150

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
<p>該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

## (退職給付関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p>																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から新退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 2,269</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 666</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識過去勤務債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 23</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>905</u></td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,868百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務の減少	3,864	ロ. 年金資産の減少	△ 2,269	ハ. 未認識数理計算上の差異の減少	△ 666	ニ. 未認識過去勤務債務の減少	△ 23	ホ. 退職給付引当金の減少	905	(イ+ロ+ハ+ニ)		<u>905</u>		<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <hr/>												
イ. 退職給付債務の減少	3,864																										
ロ. 年金資産の減少	△ 2,269																										
ハ. 未認識数理計算上の差異の減少	△ 666																										
ニ. 未認識過去勤務債務の減少	△ 23																										
ホ. 退職給付引当金の減少	905																										
(イ+ロ+ハ+ニ)																											
<u>905</u>																											
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト. 新退職金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△ 601</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計 (ヘ+ト+チ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>36</u></td> </tr> </table> <p>(注) 「チ. その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職一時金積立額であります。</p>	イ. 勤務費用	434	ロ. 利息費用	37	ハ. 期待運用収益	△ 10	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1	ヘ. 退職給付費用	490	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		ト. 新退職金制度への移行に伴う損益	△ 601	チ. その他	147	合計 (ヘ+ト+チ)		<u>36</u>		<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>312</u></td> </tr> </table>	イ. 確定拠出年金への掛金支払額等	312	合計	<u>312</u>
イ. 勤務費用	434																										
ロ. 利息費用	37																										
ハ. 期待運用収益	△ 10																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1																										
ヘ. 退職給付費用	490																										
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																											
ト. 新退職金制度への移行に伴う損益	△ 601																										
チ. その他	147																										
合計 (ヘ+ト+チ)																											
<u>36</u>																											
イ. 確定拠出年金への掛金支払額等	312																										
合計	<u>312</u>																										
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr/>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr/>																										
<p>(5) その他</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び一部を除く連結子会社の年金資産額は、6,073百万円であります。</p>	<p>(5) その他</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び一部を除く連結子会社の年金資産額は、6,390百万円であります。</p>																										

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の執行役員 1名 当社の従業員 104名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名
ストック・オプション数(注)	普通株式 83,500株	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株
付与日	平成13年9月12日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日
権利確定条件	付与日(平成13年9月12日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月30日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成13年9月12日 至 平成15年6月30日	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1,701名	日本アイ・ビー・エム㈱	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 199,600株	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年10月24日	平成16年1月9日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	—	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年7月20日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年1月9日 至 平成25年1月8日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	155,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,500
権利確定	—	—	—	153,500
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	74,000	114,500	147,000	—
権利確定	—	—	—	153,500
権利行使	—	—	—	—
失効	74,000	6,000	7,500	21,000
未行使残	—	108,500	139,500	132,500

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	194,800	—	172	—
付与	—	—	—	100
失効	11,700	—	3	17
権利確定	—	—	—	—
未確定残	183,100	—	169	83
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	83	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	83	—	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,083	1,270	860	823
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格 (円)	860	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(㈱リンクマネージ)が、平成18年7月20日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 子会社の株式の評価額 一円

子会社の株式の評価額は、平成18年7月31日現在の一株当たり純資産価額によっております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 50,000円

算定の結果、子会社の株式の評価額が、新株予約権行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	902.37円	1株当たり純資産額	707.27円
1株当たり当期純損失	5.12円	1株当たり当期純損失	174.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,570百万円
普通株式に係る純資産額	—	普通株式に係る純資産額	10,538百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	差額の主な内訳 少数株主持分	32百万円
普通株式の発行済株式数	—	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	—	普通株式の自己株式数	94株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,906株

## (2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
連結損益計算書上の当期純損失	76百万円	連結損益計算書上の当期純損失	2,601百万円
普通株式に係る当期純損失	76百万円	普通株式に係る当期純損失	2,601百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	普通株式の期中平均株式数	14,899,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株引受権方式)	普通株式 74,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 108,500株
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 114,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 139,500株
平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 147,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 132,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 155,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 183,100株
平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 194,800株		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年 同期比
	生産高	構成比	生産高	構成比	
ITソリューション	16,537	% 59.1	17,405	% 59.7	% 105.3
プロダクト	11,430	40.9	11,745	40.3	102.8
合計	27,968	100.0	29,151	100.0	104.2

## (2) 受注実績

## ①受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	17,503	% 54.7	20,654	% 57.2	% 118.0
プロダクト	11,725	36.7	11,942	33.1	101.9
小計	29,228	91.4	32,597	90.3	111.5
システム機器販売	2,751	8.6	3,508	9.7	127.5
合計	31,980	100.0	36,106	100.0	112.9

## ②受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,838	61.7%	11,110	66.5%	125.7%
プロダクト	4,931	34.5	4,846	29.0	98.3
小計	13,770	96.2	15,956	95.5	115.9
システム機器販売	549	3.8	751	4.5	136.9
合計	14,319	100.0	16,708	100.0	116.7

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	16,517	53.7%	18,382	54.5%	111.3%
プロダクト	11,230	36.5	12,028	35.7	107.1
小計	27,748	90.2	30,411	90.2	109.6
システム機器販売	3,016	9.8	3,305	9.8	109.6
合計	30,764	100.0	33,717	100.0	109.6

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	13,271	53.1	12,428	53.4	△ 842
1 現金及び預金	1,124		1,422		298
2 受取手形	176		23		△ 153
3 売掛金	8,088		8,216		128
4 商 品	481		486		5
5 仕掛品	2,714		1,277		△ 1,437
6 貯蔵品	3		3		△ 0
7 前渡金	208		—		△ 208
8 前払費用	145		184		39
9 繰延税金資産	288		707		418
10 その他 貸倒引当金	54 △ 15		229 △ 123		175 △ 107
II 固定資産	11,716	46.9	10,829	46.6	△ 886
1 有形固定資産	7,850	31.4	8,303	35.7	452
(1) 建 物	3,310		3,825		514
(2) 構 築 物	154		136		△ 18
(3) 車両運搬具	1		1		△ 0
(4) 器具・備品	269		226		△ 42
(5) 土 地	4,114		4,114		—
2 無形固定資産	397	1.6	335	1.5	△ 61
(1) 借 地 権	117		117		—
(2) ソフトウェア	257		196		△ 61
(3) そ の 他	22		22		△ 0
3 投資その他の資産	3,467	13.9	2,189	9.4	△ 1,277
(1) 投資有価証券	479		269		△ 210
(2) 関係会社株式	880		395		△ 485
(3) 長期前払費用	17		2		△ 14
(4) 敷金及び保証金	740		759		18
(5) 保険積立金	363		362		△ 1
(6) 会 員 権	86		86		—
(7) 長期未収入金	512		565		53
(8) 繰延税金資産 貸倒引当金	815 △ 428		327 △ 578		△ 487 △ 150
資 産 合 計	24,987	100.0	23,258	100.0	△ 1,729

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	6,229	24.9	11,784	50.7	5,555
1 買掛金	1,959		3,101		1,141
2 短期借入金	2,100		2,400		300
3 一年内返済予定 長期借入金	420		4,320		3,900
4 未払金	565		420		△ 144
5 未払法人税等	207		79		△ 128
6 未払消費税等	49		174		124
7 未払費用	198		283		84
8 前受金	3		128		124
9 預り金	123		194		71
10 賞与引当金	597		679		81
11 その他	3		3		0
II 固定負債	5,408	21.7	1,259	5.4	△ 4,148
1 長期借入金	4,620		300		△ 4,320
2 退職給付引当金	436		580		143
3 役員退職慰労引当金	351		379		28
負債合計	11,637	46.6	13,044	56.1	1,406
(資本の部)					
I 資本金	2,538	10.1	—	—	△ 2,538
II 資本剰余金	3,047	12.2	—	—	△ 3,047
資本準備金	3,047		—		△ 3,047
III 利益剰余金	7,713	30.9	—	—	△ 7,713
1 利益準備金	371		—		△ 371
2 任意積立金	7,200		—		△ 7,200
3 当期末処分利益	142		—		△ 142
IV その他有価証券評価差額金	49	0.2	—	—	△ 49
V 自己株式	△ 0	△0.0	—	—	0
資本合計	13,349	53.4	—	—	△13,349
負債・資本合計	24,987	100.0	—	—	△24,987

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)				%	
I 株主資本	—	—	10,173	43.7	10,173
1 資本金	—	—	2,538	10.9	2,538
2 資本剰余金	—	—	3,047	13.1	3,047
資本準備金	—	—	3,047		3,047
3 利益剰余金	—	—	4,587	19.7	4,587
(1) 利益準備金	—	—	371		371
(2) その他利益剰余金	—	—			
別途積立金	—	—	7,100		7,100
繰越利益剰余金	—	—	△ 2,884		△ 2,884
4 自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0
II 評価・換算差額等	—	—	40	0.2	40
その他有価証券評価差額金	—	—	40		40
純資産合計	—	—	10,213	43.9	10,213
負債・純資産合計	—	—	23,258	100.0	23,258

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減
			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I 売 上 高	29,432	100.0	32,251	100.0	2,819		
II 売 上 原 価	24,735	84.0	29,249	90.7	4,513		
売上総利益	4,696	16.0	3,002	9.3	△ 1,694		
III 販売費及び一般管理費	3,948	13.4	4,352	13.5	404		
営業利益又は 営業損失(△)	748	2.6	△ 1,349	△ 4.2	△ 2,098		
IV 営業外収益	61	0.2	59	0.2	△ 1		
1 受取利息及び配当金	23		19				
2 その他	37		40				
V 営業外費用	85	0.3	559	1.7	473		
1 支払利息	81		85				
2 前渡金償却額	—		181				
3 貸倒引当金繰入額	—		262				
4 その他	4		29				
経常利益又は 経常損失(△)	724	2.5	△ 1,849	△ 5.7	△ 2,573		
VI 特別利益	891	3.0	—	—	△ 891		
1 固定資産売却益	40		—				
2 投資有価証券売却益	260		—				
3 退職給付制度移行益	577		—				
4 その他	13		—				
VII 特別損失	1,686	5.7	682	2.1	△ 1,004		
1 投資有価証券評価損	29		194				
2 その他の関係会社 有価証券評価損	—		159				
3 関係会社株式評価損	—		325				
4 減損損失	872		—				
5 たな卸資産評価損	473		—				
6 貸倒引当金繰入額	304		—				
7 その他	5		1				
税引前当期純損失	70	△ 0.2	2,531	△ 7.8	2,461		
法人税、住民税及び事業税	280	1.0	21	0.1	△ 259		
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	200	0.6	200		
法人税等調整額	△ 316	△ 1.1	75	0.2	392		
当期純損失	33	△ 0.1	2,828	△ 8.7	2,794		
前期繰越利益	362		—				
中間配当額	186		—				
当期末処分利益	142		—				

## (3) 利益処分案および株主資本等変動計算書

## (利益処分案)

(単位：百万円)

科目	期別	前期
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期末処分利益		142
別途積立金取崩高		100
合計		242
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき)		186 (12円50銭)
取締役賞与金		—
次期繰越利益		56

(注) 平成17年12月7日に、186,249,650円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しております。

## 1 株当たり配当金の内訳

普通株式 (内訳)	平成18年3月期		
	年間	年間	
		中間	期末
普通株式	25円00銭	12円50銭	12円50銭
普通配当	15円00銭	7円50銭	7円50銭
記念配当	10円00銭	5円00銭	5円00銭

## (株主資本等変動計算書)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,200	142	7,713	△ 0	13,299
当期中の変動額									
剰余金の配当						△297	△297		△ 297
当期純損失						△2,828	△2,828		△2,828
別途積立金の 取崩額					△ 100	100	—		—
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)									
当期の変動額合計	—	—	—	—	△ 100	△3,026	△3,126	△ 0	△3,126
平成19年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,100	△2,884	4,587	△ 0	10,173

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	49	49	13,349
当期中の変動額			
剰余金の配当			△ 297
当期純損失			△2,828
別途積立金の 取崩額			—
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△ 9	△ 9	△ 9
当期の変動額合計	△ 9	△ 9	△3,135
平成19年3月31日 残高	40	40	10,213

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品……………個別法による原価法
- (2) 仕 掛 品……………個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品……………総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	3～6年
器具・備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入

## (3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,213百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表関係) 長期未収入金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に1億74百万円含まれております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,703	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,996
(2) 関係会社に対する債権・債務		(2) 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	266	売掛金	326
買掛金	218	買掛金	301
(3) 担保に供している資産		(3) 担保に供している資産	
建物及び構築物	117	建物及び構築物	113
土 地	745	土 地	745
計	863	計	858
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金	540	一年内返済予定長期借入金	120
計	540	長期借入金	300
		計	420
(4) 配当制限		(4) _____	
有価証券の時価評価により、純資産額が49百万円増加しております。			
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	30
執行役員報酬	233	執行役員報酬	202
給料手当及び賞与	1,617	給料手当及び賞与	1,721
賞与引当金繰入額	63	賞与引当金繰入額	67
退職給付費用	144	退職給付費用	140
役員退職慰労引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	28
福利厚生費	217	福利厚生費	240
減価償却費	129	減価償却費	117
通信交通費	180	通信交通費	190
賃借料	271	賃借料	445
業務委託料	260	業務委託料	280
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	40.5%	販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	43.4%
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費		(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	70	一般管理費	76
当期製造費用	351	当期製造費用	325
合 計	422	合 計	401
(3) 固定資産除却損の内訳		(3) 固定資産除却損の内訳	
建 物	2	器 具 ・ 備 品	1
車 両 運 搬 具	0	合 計	1
器 具 ・ 備 品	3		
合 計	5		

(単位：百万円)

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>(4) 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872	<p>(4)</p>
場所	用途	種類	金額						
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872						

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	28	66	—	94

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具・器具及び備品)	410	207	203	その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			77	1年以内			125
1年超			125	1年超			393
合計			203	合計			518
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			73	支払リース料			115
減価償却費相当額			73	減価償却費相当額			115
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 243 役員退職慰労引当金 172 貸倒引当金否認 175 減損損失否認 352 未払事業税否認 40 退職給付引当金否認 148 その他 6 繰延税金資産合計 1,138 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 34 繰延税金資産の純額 1,104	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 276 役員退職慰労引当金 184 貸倒引当金 281 減損損失 352 未払事業税 16 退職給付引当金 205 投資有価証券評価損 91 関係会社株式評価損 132 その他の関係会社有価証券評価損 65 たな卸資産評価損 301 前渡金償却額 73 繰越欠損金 309 その他 47 繰延税金資産小計 2,340 評価性引当金 $\Delta$ 1,277 繰延税金資産合計 1,062 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 28 繰延税金資産の純額 1,034
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	895.93円	1株当たり純資産額	685.50円
1株当たり当期純損失	2.27円	1株当たり当期純損失	189.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,213百万円
普通株式に係る純資産額	—	普通株式に係る純資産額	10,213百万円
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	差額の主な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の発行済株式数	—	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	—	普通株式の自己株式数	94株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,906株

## (2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
損益計算書上の当期純損失	33百万円	損益計算書上の当期純損失	2,828百万円
普通株式に係る当期純損失	33百万円	普通株式に係る当期純損失	2,828百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	普通株式の期中平均株式数	14,899,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株引受権方式)	普通株式 74,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 108,500株
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 114,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 139,500株
平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 147,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 132,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 155,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 183,100株
平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 194,800株		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 売上高、受注の状況

## (1) 売上高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	15,184	51.6%	16,916	52.4%	111.4%
プロダクト	11,230	38.1	12,028	37.3	107.1
小計	26,414	89.7	28,945	89.7	109.6
システム機器販売	3,018	10.3	3,306	10.3	109.6
合計	29,432	100.0	32,251	100.0	109.6

## (2) 受注高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	16,170	52.8%	19,188	55.4%	118.7%
プロダクト	11,725	38.2	11,942	34.5	101.9
小計	27,895	91.0	31,131	89.9	111.6
システム機器販売	2,753	9.0	3,509	10.1	127.4
合計	30,648	100.0	34,640	100.0	113.0

## (3) 受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 部門別	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,838	% 61.7	11,110	% 66.5	% 125.7
プロダクト	4,931	34.5	4,846	29.0	98.3
小 計	13,770	96.2	15,956	95.5	115.9
システム機器販売	549	3.8	751	4.5	136.9
合 計	14,319	100.0	16,708	100.0	116.7

## 8. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

代表者の変動（平成19年4月1日付）につきましては、「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて平成19年3月30日に開示済みであります。

#### ② その他の役員の変動

その他役員の変動（平成19年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動に関するお知らせ」にて平成19年3月30日に開示済みであります。

なお、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第41回定時株主総会終了後の役員の変動について決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「取締役の変動に関するお知らせ」に記載しております。

#### ③ 執行役員の変動

執行役員の変動（平成19年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動に関するお知らせ」にて平成19年3月30日に開示済みであります。

その他の変動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。